

平成 30 年 度

岡山市水道事業会計決算及び岡山市
工業用水道事業会計決算審査意見書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 99 号
令和元年7月31日

岡山市長 大森雅夫 様

岡山市監査委員	岸	堅	士
同	土居	幸	徳
同	赤木	一	雄
同	高橋	雄	大

平成30年度岡山市水道事業会計決算及び岡山市
工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度
岡山市水道事業会計決算及び岡山市工業用水道事業会計決算並びに各証
書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の実施場所及び期間	-----	1
第3	審査の着眼点及び方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1

水 道 事 業 会 計

1	業務の概要	-----	5
2	予算の執行状況	-----	8
3	経営成績	-----	10
4	財政状態	-----	12
5	むすび	-----	17
資	料	-----	19

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1	業務の概要	-----	39
2	予算の執行状況	-----	40
3	経営成績	-----	42
4	財政状態	-----	44
5	むすび	-----	48
資	料	-----	49

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「-」----- 算出不能、該当数値のないもの

平成 30 年度岡山市水道事業会計決算及び 岡山市工業用水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度岡山市水道事業会計決算
平成 30 年度岡山市工業用水道事業会計決算

第 2 審査の実施場所及び期間

監査委員室
令和元年 6 月 7 日から
令和元年 7 月 31 日まで

第 3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された平成 30 年度岡山市水道事業決算、平成 30 年度岡山市工業用水道事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第 4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

本年度末の給水世帯数は327,316世帯で、前年度末に比べ3,351世帯(1.0%)の増加、年度末給水人口は706,232人で、前年度末に比べ185人(0.0%)の減少となっている。

なお、水道普及率は前年度末と同率の99.8%となっている。

年間総配水量は89,277,885 m^3 で、前年度に比べ359,299 m^3 (0.4%)の減少、年間有収水量は80,804,514 m^3 で前年度に比べ545,774 m^3 (0.7%)の減少となっている。

また、水道事業における本年度末の配水管総延長は、前年度末に比べ3.36km延長された4,349.35kmとなっている。

(2) 建設改良事業

本年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 基幹施設整備事業

安全でおいしい水の追求、水の安定供給と強靱性の確保、満足度を高めるサービスの充実、持続可能な水道システムの構築を柱とする岡山市水道事業総合基本計画(アクションプラン2017)に基づき、第5次基幹施設整備事業を実施している。

(ア) 浄水場関係では、施設の耐震化と浄水処理の効率化を目的として平成25年度に着手した三野浄水場薬品沈でん池更新工事、老朽化した設備の更新を目的として平成28年度に着手した旭東浄水場集中監視制御設備改良工事を完了している。また、水の安定供給を目的とした三野浄水場第2水源取水ポンプほか更新工事を完了し、段原取水場ほか取水ポンプ更新工事に着手している。さらに、地下水源の監視保全対策として矢原浄水場紫外線設備設置工事に着手している。

(イ) 配水幹線では、老朽管及び耐震化対策として、平成29年度から引き続き半田山線シールドトンネル築造工事を実施しており、また、配水管延長990m(口径 ϕ 600mm \sim ϕ 100mm)を布設している。

イ 配水管整備事業

管路の耐震化、安定給水及び老朽管の更新による有収率の向上のため、配水管延長45,903m(口径 ϕ 300mm \sim ϕ 25mm)を布設している。

ウ 諸施設整備事業

アセットマネジメントに基づき、施設の更新を目的として行っていた三野浄水場4号配水ポンプ整備工事、山南加圧ポンプ場ポンプ及び電気計装設備取替工事を完了した。

(注) アセットマネジメントとは、「持続可能な水道事業を実現するために、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって効率的かつ効果的に水道施設を管理運営する体系化された実践活動」である。

(3) 施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。

施 設 の 稼 働 状 況

区 分	30年度 A	29年度 B	増, 減 (△) A - B	備 考
施 設 利 用 率	% 71.0	% 71.3	ポイント △ 0.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$
負 荷 率	89.5	92.0	△ 2.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$
最 大 稼 働 率	79.3	77.5	1.8	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$

施設の利用状況を示す施設利用率は71.0%であり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。これは1日平均配水量が減少したためである。

負荷率は89.5%であり、前年度に比べ2.5ポイント低下している。これは1日最大配水量が増加し、1日平均配水量が減少したためである。

最大稼働率は79.3%であり、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。これは1日最大配水量が増加したためである。

(4) 経営の効率性の状況

経営の効率性の状況は、次表のとおりである。

経 営 の 効 率 性 の 状 況

区 分	30年度 A	29年度 B	増, 減 (△) A - B	備 考
職員1人当たりの 給水人口 (人)	2,625	2,636	△ 11	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たりの 有収水量 (m ³)	300,389	303,546	△ 3,157	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たりの 営業収益 (千円)	49,555	49,994	△ 439	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

経営の効率性は、前年度に比べ、すべての区分において下回っている。これは、主に損益勘定所属職員数が1名増加したためである。

(5) 有収率の状況

有収率の状況は、次表のとおりである。

有 収 率 の 状 況

区 分	30年度 A	29年度 B	増, 減 (△) A - B	備 考
年間総配水量	m ³ 89,277,885	m ³ 89,637,184	m ³ △ 359,299	
年間有収水量	m ³ 80,804,514	m ³ 81,350,288	m ³ △ 545,774	
有 収 率	% 90.5	% 90.8	ポ イ ント △ 0.3	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}}$

年間総配水量と年間有収水量は、前年度に比べてともに減少している。有収率は、平成30年7月豪雨災害による減免水量が有収水量から除かれることなどから、前年度に比べて0.3ポイント低下している。

(参 考) 経営の効率性及び有収率の政令指定都市の状況 (平成29年度)

※職員1人当たりの営業収益 (受託工事収益を除く) 順

都市名	現在給水人口 (人)	職員1人当たり の給水人口 (人)	職員1人当たり の有収水量 (m ³)	職員1人当たりの営 業収益 (受託工事収 益を除く) (千円)	有収率 (%)
さいたま市	1,293,661	4,415	428,814	99,125	95.1
浜松市	774,896	6,857	715,811	93,925	92.2
堺市	839,878	4,999	523,556	89,749	91.6
福岡市	1,520,491	3,782	360,905	79,746	96.8
札幌市	1,953,851	3,572	324,638	72,251	93.1
仙台市	1,056,300	3,071	330,043	72,027	94.5
熊本市	698,955	3,949	402,705	69,361	88.2
静岡市	688,331	4,814	500,839	65,722	88.5
川崎市	1,509,853	3,206	356,096	60,909	92.4
北九州市	994,209	3,417	343,517	56,732	90.6
新潟市	791,137	2,997	363,495	55,385	93.3
横浜市	3,739,963	2,866	291,477	55,085	92.3
神戸市	1,524,371	2,571	302,675	53,162	95.2
京都市	1,464,511	2,543	288,855	53,061	90.4
岡山市	706,417	2,636	303,546	49,994	90.8
大阪市	2,716,989	2,022	277,351	46,481	92.0
名古屋市	2,445,920	2,127	228,332	38,876	94.3
広島市	1,230,576	2,275	236,040	37,897	94.5
平均	1,441,684	2,887	312,332	56,467	92.8

(注) 平成29年度「地方公営企業年鑑」による。千葉県水道局が主に事業を行っている千葉市と神奈川県企業局が事業を行っている相模原市については、掲載を省略した。

なお、平均の値は次の算式による。

職員1人当たりの給水人口 = 18都市総給水人口 ÷ 18都市総損益勘定所属職員数

職員1人当たりの有収水量 = 18都市総有収水量 ÷ 18都市総損益勘定所属職員数

職員1人当たりの営業収益 = 18都市総営業収益 ÷ 18都市総損益勘定所属職員数

有収率 = 18都市総有収水量 ÷ 18都市総配水量

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比べ決算額の増、 減(△)又は不用額 C
	円	円	%	円
収益的収入	16,369,544,000	16,352,382,293	99.9	△ 17,161,707
収益的支出	14,529,914,000	14,257,595,654	98.1	272,318,346

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は1,046,586,023円、
収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は377,767,389円である。

・C欄については、収益的収入の場合は予算額に比べ決算額の増、減(算式B-A)を表し、
収益的支出の場合は不用額(算式A-B)を表す。

収益的収入決算額163億5,238万円は、予算額163億6,954万円に対し99.9%の執行率、
また、収益的支出決算額142億5,759万円は、予算額145億2,991万円に対し98.1%の執行率
となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財源繰越 又は繰越額 C	予算額に比べ決算額の増、 減(△)又は不用額 D
	円	円	%	円	円
資本的収入	3,894,984,972	3,230,327,610	82.9	681,595,742	16,938,380
資本的支出	10,917,940,007	8,925,441,336	81.8	1,739,557,560	252,941,111

(注)・決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は65,821,481円、
資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は485,113,729円である。

・D欄については、資本的収入の場合は予算額に比べ決算額の増、減(算式B+C-A)を
表し、資本的支出の場合は不用額(算式A-B-C)を表す。

資本的収入決算額32億3,032万円は、予算額38億9,498万円に対し82.9%の執行率、
また、資本的支出決算額89億2,544万円は、予算額109億1,794万円に対し81.8%の執行率と
なっている。

資本的収入の内訳の主なものは、企業債18億円、負担金13億9,108万円であり、資本
的支出の内訳の主なものは、建設改良費70億6,341万円、企業債償還金18億3,334万円
である。

また、資本的収入額32億3,032万円は、資本的支出額89億2,544万円に対して56億9,511

万円不足するが、これは当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億8,270万円、建設改良積立金16億4,962万円、過年度分損益勘定留保資金7億1,949万円、当年度分損益勘定留保資金29億4,328万円を補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		差引増減 C (A - B)	増減率 C / B
		30年度 A	29年度 B		
予算繰越		円	円	円	%
	基幹施設整備事業	509,371,032	143,862,674	365,508,358	254.1
	配水管整備事業	397,738,680	422,969,421	△ 25,230,741	△ 6.0
	諸施設整備事業	181,598,400	5,000,000	176,598,400	3,532.0
	計	1,088,708,112	571,832,095	516,876,017	90.4
通次繰越	基幹施設整備事業	650,849,448	1,490,550,912	△ 839,701,464	△ 56.3
	計	650,849,448	1,490,550,912	△ 839,701,464	△ 56.3
合計		1,739,557,560	2,062,383,007	△ 322,825,447	△ 15.7

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を示している。

建設改良費の翌年度繰越額は、前年度に比べ3億2,282万円減少した17億3,955万円で、その内訳は、予算繰越額として基幹施設整備事業5億937万円、配水管整備事業3億9,773万円、諸施設整備事業1億8,159万円である。また、継続費通次繰越額は、半田山線シールドトンネル築造工事などの基幹施設整備事業6億5,084万円である。

予算繰越の理由は、主に他事業及び下水道工事との関連による工程の調整のためである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額の推移は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額の推移

年度	予算額 A	翌年度繰越額 B	比率 B/A	前年度比
	円	円	%	%
26	7,656,810,270	1,389,157,549	18.1	120.4
27	8,322,659,549	1,938,174,591	23.3	139.5
28	10,006,336,591	2,120,437,121	21.2	109.4
29	9,588,300,121	2,062,383,007	21.5	97.3
30	9,050,913,007	1,739,557,560	19.2	84.3

3 経営成績

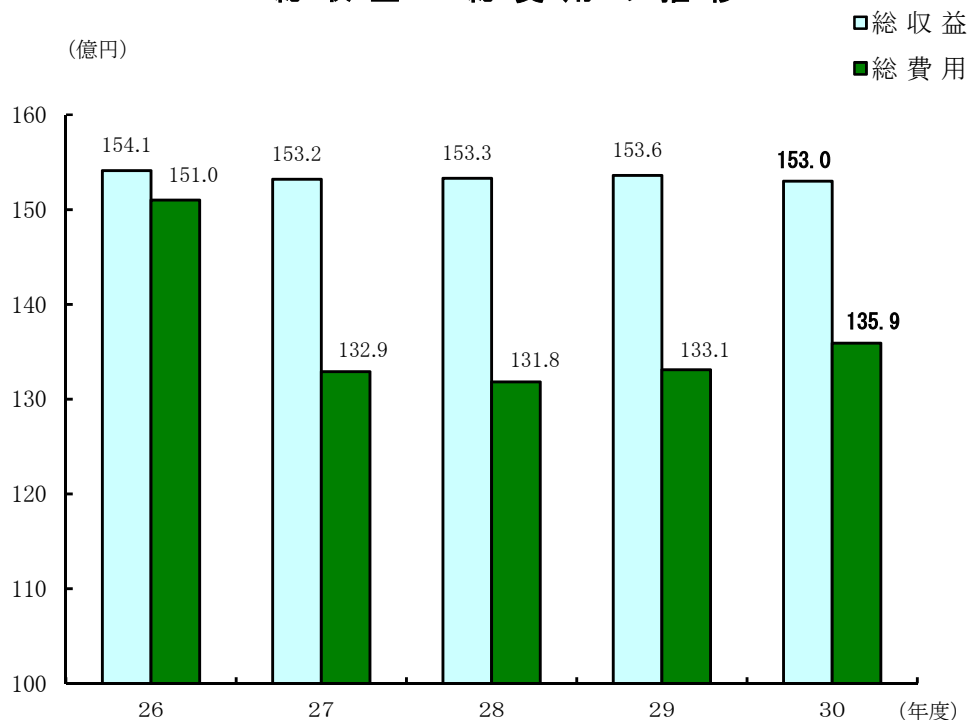
(1) 総合成績

総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

年度	総 収 益			総 費 用			当年度純利益 (△損失) A - B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
26	15,416,365,632	113.0	100	15,109,893,397	112.9	100	306,472,235	102.0
27	15,323,241,613	99.4	112.3	13,298,687,375	88.0	99.3	2,024,554,238	115.2
28	15,330,074,679	100.0	112.4	13,187,557,570	99.2	98.5	2,142,517,109	116.2
29	15,364,549,317	100.2	112.6	13,314,285,472	101.0	99.4	2,050,263,845	115.4
30	15,305,796,362	99.6	99.3	13,594,194,316	102.1	90.0	1,711,602,046	112.6

(注) 指数は平成26年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は153億579万円で、前年度に比べ5,875万円(0.4%)の減収となり、総費用は135億9,419万円で、前年度に比べ2億7,990万円(2.1%)の増費となっている。

総収支比率は112.6%(前年度115.4%)を示し、17億1,160万円の純利益を生じ、黒字決算となっている。

(2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

経 常 収 支

項	30 年 度		29 年 度		増, 減 (△) C (A - B)	増減率 C/B
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	13,376,218,886	87.4	13,444,936,245	87.5	△ 68,717,359	△ 0.5
営 業 外 収 益	1,928,932,160	12.6	1,915,595,722	12.5	13,336,438	0.7
計 (経常収益)	15,305,151,046	100	15,360,531,967	100	△ 55,380,921	△ 0.4
営 業 費 用	13,050,821,725	96.2	12,758,040,818	95.9	292,780,907	2.3
営 業 外 費 用	514,644,215	3.8	541,400,010	4.1	△ 26,755,795	△ 4.9
計 (経常費用)	13,565,465,940	100	13,299,440,828	100	266,025,112	2.0
営 業 損 益	325,397,161	/	686,895,427	/	△ 361,498,266	△ 52.6
経 常 損 益	1,739,685,106	/	2,061,091,139	/	△ 321,406,033	△ 15.6

(注) 営業損益は、営業収益から営業費用を差し引いて算出している。

営業損益は3億2,539万円の利益となっており、経常収益は153億515万円で、前年度に比べ5,538万円(0.4%)の減収、経常費用は135億6,546万円で、前年度に比べ2億6,602万円(2.0%)の増費で、経常損益は17億3,968万円の利益となっている。

営業収益の減収は、前年度に比べ、主に給水収益及びその他営業収益がそれぞれ減少したためである。

営業外収益の増収は、主に負担金長期前受金戻入などの長期前受金戻入が増加したためである。

営業費用の増費は、主に減価償却費及び原水及び浄水費が増加したためである。

営業外費用の減費は、主に企業債利息が減少したためである。

(3) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

特 別 損 益

項	30 年 度	29 年 度	増, 減(△) C (A - B)	増減率 C/B
	金 額 A	金 額 B		
	円	円	円	%
特 別 利 益	645,316	4,017,350	△ 3,372,034	△ 83.9
特 別 損 失	28,728,376	14,844,644	13,883,732	93.5

特別利益の減収は、前年度に比べ、主に固定資産売却益が減少したためである。また、特別損失の増費は、主に平成30年7月豪雨災害による機械及び装置の損失のためである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6参照)

要約比較貸借対照表

科目	30年度末現在		29年度末現在		増、減(△) 金額 C(A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	135,896,302,545	90.1	135,075,667,855	90.7	820,634,690	0.6
流動資産	14,931,232,403	9.9	13,781,141,201	9.3	1,150,091,202	8.3
資産合計	150,827,534,948	100	148,856,809,056	100	1,970,725,892	1.3
固定負債	25,088,223,927	16.6	25,185,595,632	16.9	△ 97,371,705	△ 0.4
流動負債	5,813,445,870	3.9	4,971,399,347	3.3	842,046,523	16.9
繰延収益	41,232,208,615	27.3	41,732,959,587	28.0	△ 500,750,972	△ 1.2
負債合計	72,133,878,412	47.8	71,889,954,566	48.3	243,923,846	0.3
資本金	68,090,644,561	45.1	66,943,656,258	45.0	1,146,988,303	1.7
剰余金	10,603,011,975	7.0	10,023,198,232	6.7	579,813,743	5.8
資本合計	78,693,656,536	52.2	76,966,854,490	51.7	1,726,802,046	2.2
負債・資本合計	150,827,534,948	100	148,856,809,056	100	1,970,725,892	1.3

ア 資産

固定資産は1,358億9,630万円(構成比90.1%)、流動資産は149億3,123万円(構成比9.9%)、資産合計は1,508億2,753万円であり、前年度末に比べ19億7,072万円(1.3%)の増加となっている。これは、固定資産が8億2,063万円(0.6%)、流動資産が11億5,009万円(8.3%)増加したためである。

固定資産の増加は、主に配水管整備事業等建設改良事業の進捗に伴う配水設備等構築物の増加が、資産から除却される減価償却累計額の増加を上回ったためである。

流動資産の増加は、主に現金預金が増加したためである。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が250億8,822万円(構成比16.6%)、流動負債が58億1,344万円(構成比3.9%)、繰延収益が412億3,220万円(構成比27.3%)、資本金が680億9,064万円(構成比45.1%)、剰余金が106億301万円(構成比7.0%)となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は主に企業債の減少により9,737万円(0.4%)の減少、流動負債は主に未払金の増加により8億4,204万円(16.9%)の増加、繰延収益は、長期前受金は増加したが収益化累計額が増加したことにより5億75万円(1.2%)の減少となっている。

資本金は主に前年度末処分利益剰余金の処分により11億4,698万円(1.7%)の増加となっている。

剰余金は主に建設改良積立金の増加により5億7,981万円（5.8%）の増加となっている。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

財 務 比 率

分 析 項 目	30年度	29年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	93.7	93.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益+固定負債}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率200%以上)	256.8	277.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率100%以上)	255.3	275.7	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ *未収金は貸倒引当金 差引後の額

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は93.7%で、前年度末と比べ0.2ポイント向上しており、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は256.8%で、前年度末と比べ20.4ポイント低下しているが、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力をみる当座比率は255.3%で、前年度末と比べ20.4ポイント低下しているが、望ましいとされる比率を示している。

(2) 収入状況

流動資産のうち未収金の年度末現在高は16億4,044万円で、このうち主なものは、未収給水収益12億1,616万円（給水収益の平成31年2,3月期調定分10億8,235万円を含む）、配水管移設負担金等の未収雑収益2億350万円、未収工事負担金1億3,062万円などである。なお、給水収益の収入状況は次表のとおりである。

給水収益の収入状況

給水収益	30年度					29年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	13,618,748,845	12,417,193,404	91.2	0	1,201,555,441	91.1
過年度繰越分	1,235,702,157	1,212,198,622	98.1	8,896,199	14,607,336	98.2
合計	14,854,451,002	13,629,392,026	91.8	8,896,199	1,216,162,777	91.6

(注) 過年度繰越分の調定額は、期首残高を表している。

(参考) 平成31年2,3月分調定額(1,082,357,202円)を除いた給水収益の収入状況は、現年度分、過年度繰越分の合計で99.0%の収入率で、前年度と同率である。

収入率をみると、現年度分は91.2%で、前年度に比べ0.1ポイント向上しており、過年度繰越分は98.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。現年度分と過年度繰越分を合わせた収入率は91.8%で、前年度に比べ0.2ポイント向上している。

収入未済額12億1,616万円は前年度に比べ2,066万円(1.7%)の減少となっている。また、不納欠損額は889万円で、前年度に比べ70万円(8.6%)の増加となっている。未収金については、適切な債権管理のもと、今後とも未収金の解消に努められたい。

(3) 企業債

建設改良事業の財源に充てる企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

年度	前年度末残高 A	増加高(借入)	減少高(償還)	増,減(△) 差引増減高 B	増減率 B/A	年度末残高
	円	円	円	円	%	円
26	27,355,642,232	678,500,000	1,862,605,265	△ 1,184,105,265	△ 4.3	26,171,536,967
27	26,171,536,967	1,041,500,000	1,917,907,206	△ 876,407,206	△ 3.3	25,295,129,761
28	25,295,129,761	930,000,000	1,988,144,844	△ 1,058,144,844	△ 4.2	24,236,984,917
29	24,236,984,917	1,150,000,000	1,721,162,021	△ 571,162,021	△ 2.4	23,665,822,896
30	23,665,822,896	1,800,000,000	1,833,346,886	△ 33,346,886	△ 0.1	23,632,476,010

年度末残高は236億3,247万円で、前年度末に比べ3,334万円(0.1%)の減少とな

っている。

利子負担率は2.0%で、前年度より0.1ポイント下がっている。(資料第7参照)

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

科目		内容	30年度 A	29年度 B	差引増減 C (A-B)	増減率 C/B	
収益的 収入	営業 収益	その他営業収益 (消火栓維持負担金)	消火栓に要する経費等 の一般会計負担金	円 95,407,000	円 93,026,000	円 2,381,000	% 2.6
	営業外 収益	他会計繰入金	簡易水道統合整備事業 一般会計繰入金	297,079	312,815	△ 15,736	△ 5.0
			児童手当に要する経費 に係る一般会計繰入金	27,952,000	29,557,000	△ 1,605,000	△ 5.4
		計	28,249,079	29,869,815	△ 1,620,736	△ 5.4	
	資本費繰入収益	簡易水道統合整備事業 資本費繰入収益	773,735	757,999	15,736	2.1	
	小 計		29,022,814	30,627,814	△ 1,605,000	△ 5.2	
合 計			124,429,814	123,653,814	776,000	0.6	
資本的 収入	長期 前受金	負担金 長期前受金	消火栓設置一般会計 負担金長期前受金	9,347,000	11,728,000	△ 2,381,000	△ 20.3
	資本金	資本金	上水道安全対策事業 一般会計出資金	15,200,000	11,300,000	3,900,000	34.5
	合 計			24,547,000	23,028,000	1,519,000	6.6
総 計			148,976,814	146,681,814	2,295,000	1.6	

本年度における一般会計からの繰入金については、収益的収入においては1億2,442万円で、前年度に比べ77万円(0.6%)の増加、資本的収入においては2,454万円で、前年度に比べ151万円(6.6%)の増加となっており、総計では1億4,897万円で前年度に比べ229万円(1.6%)の増加となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		30年度	29年度	増, 減 (△)
業務活動による キャッシュ・フロー		円	円	円
	当年度純利益	1,711,602,046	2,050,263,845	△ 338,661,799
	減価償却費	5,542,125,278	5,426,473,395	115,651,883
	固定資産除却損等	303,629,820	220,508,235	83,121,585
	長期前受金戻入額	△ 1,846,111,187	△ 1,833,327,214	△ 12,783,973
	資本費繰入収益	0	△ 757,999	757,999
	受取利息及び配当金	△ 5,053,444	△ 3,743,841	△ 1,309,603
	支払利息及び企業債取扱諸費	472,591,431	514,853,983	△ 42,262,552
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 28,341	△ 3,324,305	3,295,964
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 45,792,693	△ 8,364,597	△ 37,428,096
	未払金等の増減額 (△は減少)	81,220,275	299,338,861	△ 218,118,586
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 14,303,612	△ 15,397,614	1,094,002
	前受金の増減額 (△は減少)	48,796,432	△ 36,739,380	85,535,812
	預り金の増減額 (△は減少)	3,545,613	△ 8,529,393	12,075,006
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 44,180,176	7,589,957	△ 51,770,133
	小計	6,208,041,442	6,608,843,933	△ 400,802,491
	受取利息及び配当金	5,053,444	3,743,841	1,309,603
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 472,591,431	△ 514,853,983	42,262,552
	計 (A)	5,740,503,455	6,097,733,791	△ 357,230,336
投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 5,884,065,208	△ 6,781,409,569	897,344,361
	有形固定資産の売却による収入	5,819,594	10,195,000	△ 4,375,406
	無形固定資産の取得による支出	△ 9,550,000	△ 283,000	△ 9,267,000
	国庫補助金収入	0	87,380,000	△ 87,380,000
	国庫補助金返還金	△ 1,019,851	△ 6,249,839	5,229,988
	負担金収入	1,281,278,290	1,250,726,593	30,551,697
	負担金返還金	△ 27,658,690	△ 21,931,906	△ 5,726,784
	一般会計からの繰入金による収入	8,656,906	12,485,999	△ 3,829,093
計 (B)	△ 4,626,538,959	△ 5,449,086,722	822,547,763	
財務活動による キャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,800,000,000	1,150,000,000	650,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,833,346,886	△ 1,721,162,021	△ 112,184,865
	一般会計からの出資金による収入	0	11,300,000	△ 11,300,000
	リース債務の返済による支出	△ 21,650,034	△ 16,783,200	△ 4,866,834
	計 (C)	△ 54,996,920	△ 576,645,221	521,648,301
資金増減額 (A+B+C)	1,058,967,576	72,001,848	986,965,728	
資金期首残高	12,149,585,586	12,077,583,738	72,001,848	
資金期末残高	13,208,553,162	12,149,585,586	1,058,967,576	

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に減価償却費及び当年度純利益により 57 億 4,050 万円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に浄水施設や管路などの有形固定資産の取得による支出により 46 億 2,653 万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出により 5,499 万円の資金減少となっている。

この結果、本年度の資金期末残高は、10 億 5,896 万円増加して 132 億 855 万円となっている。

5 む す び

(1) 運営状況の概要について

本年度は、平成 29 年に策定した「岡山市水道事業総合基本計画(アクアプラン 2017)」とその前期(平成 29~33 年度)の実施計画である「アクションプラン前期編」の 2 年目に当たり、その目標の実現に向けて事業が進められた。

業務実績についてみると、本年度末給水人口は 706,232 人で、前年度末に比べ 185 人(0.0%)減少したが、普及率は 99.8%で前年度末と同率となっている。

年間総配水量は 89,277,885 m³で、前年度に比べ 359,299 m³(0.4%)減少し、年間有収水量は 80,804,514 m³で、前年度に比べ 545,774 m³(0.7%)の減少となっている。有収率は 90.5%で、平成 30 年 7 月豪雨災害による減免水量の影響などにより、前年度に比べて 0.3 ポイントの低下となっている。引き続き有収率の向上に努められたい。

本年度の建設改良事業についてみると、浄水場関係では三野浄水場薬品沈でん池更新工事を完了し、段原取水場ほか取水ポンプ更新工事及び矢原浄水場紫外線設備設置工事に着手している。配水幹線では平成 29 年度から半田山線シールドトンネル築造工事を実施するとともに、老朽管の更新及び耐震化対策のための配水管布設工事を施工している。諸施設整備事業ではアセットマネジメントに基づき、三野浄水場 4 号配水ポンプ整備工事、山南加圧ポンプ場ポンプ及び電気計装設備取替工事を完了している。

(2) 経営成績について

経営成績についてみると、総収益は 153 億 579 万円で、前年度に比べ 5,875 万円(0.4%)の減収となり、総費用は 135 億 9,419 万円で前年度に比べ 2 億 7,990 万円(2.1%)の増費となっているものの、総収支比率は 112.6%(前年度は 115.4%)を示し、差し引き 17 億 1,160 万円(前年度は 20 億 5,026 万円)の純利益を計上している。なお、営業損益は 3 億 2,539 万円の黒字となっており、経常損益は 17 億 3,968 万円の黒字となっている。財務比率については、前年度に比べ固定資産対長期資本比率は向上し、流動比率及び当座比率は低下したものの、いずれも望ましい比率を示している。

経営努力に関しては、施設を長寿命化し、コスト縮減を実施する資産管理手法であるアセットマネジメントを活用した施設整備などの努力は見られるが、給水収益の過年度繰越分の収入未済(1,460 万円)や不納欠損(889 万円)がなお認められる。未収金の解

消努力とともにさらに効率的な事業運営に努められたい。

(3) 今後の方針について

今後の経営見通しについてみると、収入面では人口の減少、節水機器の普及や節水意識の高揚などで料金収入の増加は見込めない状況にある。

一方、支出面では大規模地震の発生に備えた耐震性の高い配水管への取替及び施設の耐震化改修に加え、高度経済成長期に建設した設備の更新など安全性と安定性を高める事業への投資が必要であり、水道事業を取り巻く環境はなお厳しい状況にある。

今後も、平成 29 年 3 月に新たに策定した「岡山市水道事業総合基本計画（アクアプラン 2017）」とその前期（平成 29～33 年度）の実施計画である「アクションプラン前期編」に基づいて、引き続き行財政改革を進めることで財源を確保すると同時に、震災を教訓として管路更新や耐震化をより一層促進し、災害に強い持続的な水道事業の安定的かつ効率的な運営に努め、引き続き市民に安全でおいしい水道水を安定的に供給されるよう要望する。

工業用水道事業会計

1 業務の概要

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

本年度末の給水件数は、岡山工業用水道において前年度末と同様の7件、御津工業用水道においても前年度末と同様の7件、合計で前年度末同様の14件となっている。

年間契約水量は8,926,875 m^3 で、前年度に比べ24,660 m^3 (0.3%)の減少となっている。

年間総配水量は7,864,311 m^3 で、前年度に比べ94,863 m^3 (1.2%)の増加となっている。

年間有収水量は7,170,929 m^3 で、前年度に比べ94,105 m^3 (1.3%)の増加となっている。

また、年間有収率は91.2%で、前年度に比べ0.1ポイントの増加となっている。

年間調定水量(料金算定の基礎となる水量)の状況は、次表のとおりである。

年 間 調 定 水 量 の 状 況

区 分	30年度	29年度	28年度
年 間 調 定 水 量 (m^3)	9,044,757	9,044,744	9,045,981
前年度年間調定水量に比した増水量(減△) (m^3)	13	△ 1,237	△ 55,860
前年度年間調定水量に比した増水量の割合(減△) (%)	0.0	△ 0.0	△ 0.6

年間調定水量は9,044,757 m^3 で、前年度に比べ13 m^3 (0.0%)の増加となっている。

岡山工業用水道は、産業育成のための基幹施設として創設され、昭和41年4月から給水を開始して以来、おおむね順調に推移してきた。また、御津工業用水道は、旧御津町において産業振興・雇用対策の一環として国庫補助事業として建設され、平成3年6月から給水を開始して現在に至っている。

平成24年度から給水契約企業の一部において事業の撤退・縮小や経費節減による契約水量が減少し、本年度においても契約水量で0.3%の減少となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比べ決算額の増、 減(△)又は不用額 C
	円	円	%	円
収益的収入	263,487,000	264,785,104	100.5	1,298,104
収益的支出	249,215,000	227,206,524	91.2	22,008,476

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は19,352,912円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は2,945,919円である。

- ・C欄については、収益的収入の場合は予算額に比べ決算額の増、減(算式B-A)を表し、収益的支出の場合は不用額(算式A-B)を表す。

収益的収入決算額2億6,478万円は、予算額2億6,348万円に対し100.5%の執行率、また、収益的支出決算額2億2,720万円は、予算額2億4,921万円に対し91.2%の執行率となっている。

(2) 資本的支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的支出の予算執行状況

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	繰越額 C	不用額 A-B-C
	円	円	%	円	円
資本的支出	167,218,000	25,706,964	15.4	137,507,752	4,003,284

(注) 決算額のうち資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は3,999,968円である。

資本的支出決算額2,570万円は、予算額1億6,721万円に対し15.4%の執行率となっている。

資本的支出の内訳は、建設改良費2,299万円、企業債償還金271万円である。

なお、資本的支出額2,570万円の不足は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額399万円、減債積立金176万円、建設改良積立金75万円、過年度分損益勘定留保資金1,918万円で補てんされている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		差引増減 C (A - B)	増減率 C / B
		30年度 A	29年度 B		
通次繰越	諸施設整備事業	円 137,507,752	円 0	円 137,507,752	% 皆増
合計		137,507,752	0	137,507,752	皆増

建設改良費の翌年度繰越額は、前年度に比べ1億3,750万円の皆増となっている。

その内容は、継続費通次繰越額として、配水管布設工事に係る諸施設整備事業1億3,750万円である。

なお、建設改良費の翌年度繰越額の推移は、次表のとおりである。

建設改良費の翌年度繰越額の推移

年度	予算額 A	翌年度繰越額 B	比率 B/A	前年度比
	円	円	%	%
26	25,505,000	0	0	-
27	40,000,000	0	0	-
28	123,529,000	9,402,480	7.6	皆増
29	15,658,480	0	0	皆減
30	162,506,000	137,507,752	84.6	皆増

3 経営成績

(1) 総合成績

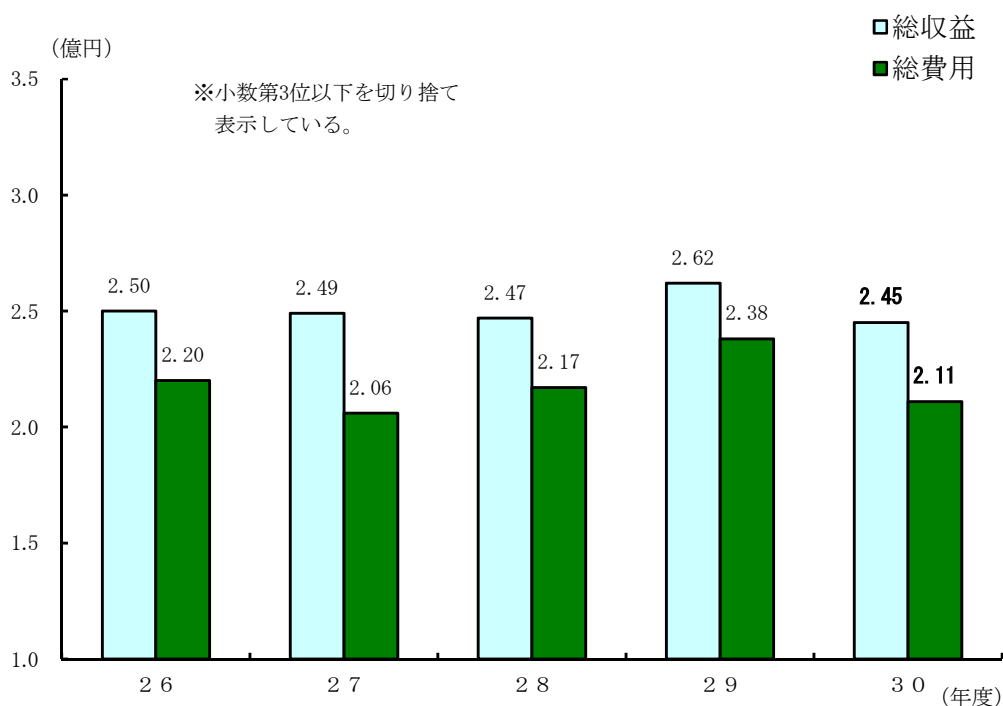
総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

総合成績

年度	総収益			総費用			当年度純利益 (△損失) A - B	総収支比率 A / B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
26	250,727,671	102.2	100	220,450,467	100.6	100	30,277,204	113.7
27	249,112,922	99.4	99.4	206,791,350	93.8	93.8	42,321,572	120.5
28	247,486,705	99.3	98.7	217,031,293	105.0	98.4	30,455,412	114.0
29	262,547,812	106.1	104.7	238,868,306	110.1	108.4	23,679,506	109.9
30	245,432,217	93.5	97.9	211,853,605	88.7	96.1	33,578,612	115.8

(注) 指数は平成26年度を100として算出している。

総収益・総費用の推移



総収益は2億4,543万円で、前年度に比べ1,711万円(6.5%)の減収となり、総費用は2億1,185万円で、前年度に比べ2,701万円(11.3%)の減費となっている。

総収支比率は115.8%(前年度109.9%)を示し、3,357万円の純利益を生じ、黒字決算となっている。

(2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

項	30年度		29年度		増, 減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	241,939,885	98.6	259,550,995	98.9	△ 17,611,110	△ 6.8
営業外収益	3,484,653	1.4	2,988,821	1.1	495,832	16.6
計(経常収益)	245,424,538	100	262,539,816	100	△ 17,115,278	△ 6.5
営業費用	209,031,105	99.7	238,142,014	99.7	△ 29,110,909	△ 12.2
営業外費用	656,952	0.3	726,292	0.3	△ 69,340	△ 9.5
計(経常費用)	209,688,057	100	238,868,306	100	△ 29,180,249	△ 12.2
営業損益	32,908,780		21,408,981		11,499,799	53.7
経常損益	35,736,481		23,671,510		12,064,971	51.0

(注) 営業損益は、営業収益から営業費用を差し引いて算出している。

営業損益は3,290万円の利益となっており、経常収益は2億4,542万円で、前年度に比べ1,711万円(6.5%)の減収、経常費用は2億968万円で、前年度に比べ2,918万円(12.2%)の減費で、経常損益は3,573万円の利益となっている。

営業収益の減収は、前年度に比べ、主に受託工事収益が減少したためである。

営業外収益の増収は、主に他会計繰入金が増加したためである。

営業費用の減費は、主に受託工事費及び資産減耗費が減少したためである。

営業外費用の減費は、主に企業債利息が減少したためである。

(3) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。(資料第4, 5参照)

項	特別損益		増, 減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	30年度 金額 A	29年度 金額 B		
	円	円	円	%
特別利益	7,679	7,996	△ 317	△ 4.0
特別損失	2,165,548	0	2,165,548	—

特別利益の減収は、前年度に比べ、主に岡山市職員厚友会一般会計剰余金返還金の減少によるものである。

特別損失の増費は、平成30年7月豪雨災害による機械及び装置の損失によるものである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6参照)

要約比較貸借対照表

科目	30年度末現在		29年度末現在		増、減(△) 金額 C (A - B)	増減率 C / B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	989,939,845	48.6	1,016,973,405	50.9	△ 27,033,560	△ 2.7
流動資産	1,048,836,018	51.4	981,777,942	49.1	67,058,076	6.8
資産合計	2,038,775,863	100	1,998,751,347	100	40,024,516	2.0
固定負債	125,165,283	6.1	130,041,536	6.5	△ 4,876,253	△ 3.7
流動負債	85,547,827	4.2	73,331,940	3.7	12,215,887	16.7
繰延収益	27,948,979	1.4	28,842,709	1.4	△ 893,730	△ 3.1
負債合計	238,662,089	11.7	232,216,185	11.6	6,445,904	2.8
資本金	1,190,217,926	58.4	1,188,483,829	59.5	1,734,097	0.1
剰余金	609,895,848	29.9	578,051,333	28.9	31,844,515	5.5
資本合計	1,800,113,774	88.3	1,766,535,162	88.4	33,578,612	1.9
負債・資本合計	2,038,775,863	100	1,998,751,347	100	40,024,516	2.0

ア 資産について

資産合計は20億3,877万円で、前年度末に比べ4,002万円(2.0%)の増加となっている。これは、固定資産が2,703万円(2.7%)減少したが、流動資産が6,705万円(6.8%)増加したためである。

固定資産は9億8,993万円(構成比48.6%)で、前年度末に比べ2,703万円(2.7%)の減少となっている。これは、主に資産から除却される減価償却累計額の増加によるものである。

流動資産は10億4,883万円(構成比51.4%)で、前年度に比べ6,705万円(6.8%)の増加となっている。これは主に、継続費設定工事の材料である貯蔵品が増加したためである。

イ 負債及び資本について

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が1億2,516万円(構成比6.1%)、流動負債が8,554万円(構成比4.2%)、繰延収益が2,794万円(構成比1.4%)、資本金が11億9,021万円(構成比58.4%)、剰余金が6億989万円(構成比29.9%)となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は、退職給付引当金及び企業債の減少により487万円(3.7%)の減少となっている。

流動負債は、主に未払費用の増加により1,221万円(16.7%)の増加となっている。

繰延収益は、収益化累計額の増加により89万円(3.1%)の減少となっている。

資本金は、前年度末処分利益剰余金の処分により173万円(0.1%)の増加となっ

ている。

剰余金は主に当年度未処分利益剰余金が減少したが、建設改良積立金の増加により3,184万円（5.5%）の増加となっている。

ウ 財務比率について

財務比率は、次表のとおりである。（資料第7参照）

財 務 比 率

分析項目	30年度	29年度	算式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	50.7 %	52.8 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益+固定負債}} \times 100$
流動比率 (望ましい比率200%以上)	1,226.0	1,338.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (望ましい比率100%以上)	1,188.6	1,337.4	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ *未収金は貸倒引当金 差引後の額

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は50.7%で、前年度末と比べ2.1ポイント向上しており、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は1,226.0%で、前年度末と比べ112.8ポイント低下しているが、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力をみる当座比率は1,188.6%で、前年度末と比べ148.8ポイント低下しているが、望ましいとされる比率を示している。

(2) 収入状況

流動資産のうち未収金の年度末現在高は2,373万円で、これは主に工業用水道料金の未収給水収益である。なお、給水収益の収入状況の次表のとおりである。

給 水 収 益 の 収 入 状 況

給水収益	30年度					29年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	261,264,537	239,044,931	91.5	0	22,219,606	91.3
過年度繰越分	22,597,578	22,597,578	100	0	0	100
合 計	283,862,115	261,642,509	92.2	0	22,219,606	92.0

(注) 過年度繰越分の調定額は、期首残高を表している。

(参考) 平成31年3月分調定額(21,568,950円)を除いた給水収益の収入状況は、現年度分、過年度繰越分の合計で99.8%の収入率である。

(3) 企業債の残高状況

建設改良事業の財源に充てる企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

年度	前年度末残高 A	増加高 (借入)	減少高 (償還)	差引増減高 B 増, 減(△)	増減率 B/A	年度末残高
	円	円	円	円	%	円
26	49,341,769	0	6,775,527	△ 6,775,527	△ 13.7	42,566,242
27	42,566,242	0	6,170,825	△ 6,170,825	△ 14.5	36,395,417
28	36,395,417	0	2,573,749	△ 2,573,749	△ 7.1	33,821,668
29	33,821,668	0	2,641,156	△ 2,641,156	△ 7.8	31,180,512
30	31,180,512	0	2,710,496	△ 2,710,496	△ 8.7	28,470,016

本年度末残高は2,847万円で、前年度末に比べ271万円(8.7%)の減少となっている。
 利子負担率は2.2%で、前年度と同率である。(資料第7参照)

(4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

科 目		内 容	30年度 A	29年度 B	差引増減 C(A-B)	増減率 C/B
			円	円	円	%
収益的 収入	営業外 収益	他会計繰入金 児童手当の給付に要する経費に 係る一般会計繰入金	1,516,000	996,000	520,000	52.2
		資本費繰入収益 御津地区企業債元金償還に要す る経費に係る一般会計繰入金	940,961	907,059	33,902	3.7
合 計			2,456,961	1,903,059	553,902	29.1

本年度における一般会計からの繰入金は245万円で前年度に比べ55万円(29.1%)の増加となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	30年度	29年度	増, 減 (△)	
	円	円	円	
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	33,578,612	23,679,506	9,899,106
	減価償却費	43,736,012	46,225,444	△ 2,489,432
	固定資産除却損等	2,294,048	17,846,310	△ 15,552,262
	長期前受金戻入額	△ 893,730	△ 893,730	0
	資本費繰入収益	△ 940,961	△ 907,059	△ 33,902
	受取利息及び配当金	△ 122,057	△ 179,371	57,314
	支払利息及び企業債取扱諸費	656,952	726,292	△ 69,340
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,138,028	1,864,961	△ 3,002,989
	未払金等の増減額 (△は減少)	12,943,990	5,037,430	7,906,560
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 31,003,135	0	△ 31,003,135
	前受金の増減額 (△は減少)	0	△ 22,154,040	22,154,040
	預り金の増減額 (△は減少)	14,970	△ 27,460	42,430
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,908,830	15,133,909	△ 18,042,739
	小計	56,217,843	86,352,192	△ 30,134,349
	受取利息及び配当金	122,057	179,371	△ 57,314
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 656,952	△ 726,292	69,340
計 (A)	55,682,948	85,805,271	△ 30,122,323	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 18,996,500	△ 32,396,000	13,399,500
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	一般会計からの繰入金による収入	1,848,020	874,379	973,641
	計 (B)	△ 17,148,480	△ 31,521,621	14,373,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,710,496	△ 2,641,156	△ 69,340
	計 (C)	△ 2,710,496	△ 2,641,156	△ 69,340
資金増減額 (A+B+C)	35,823,972	51,642,494	△ 15,818,522	
資金期首残高	957,245,825	905,603,331	51,642,494	
資金期末残高	993,069,797	957,245,825	35,823,972	

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に減価償却額及び当年度純利益により 5,568 万円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に有形固定資産の取得による支出により 1,714 万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により 271 万円の資金減少となっている。

この結果、本年度の資金期末残高は、3,582 万円増加して 9 億 9,306 万円となっている。

5 む す び

(1) 運営状況の概要について

業務実績については、本年度末の給水件数は14件となっており前年度末と同様である。年間総配水量は7,864,311 m^3 で、前年度に比べ94,863 m^3 (1.2%)の増加となっている。

また、年間調定水量は9,044,757 m^3 で、前年度に比べ13 m^3 (0.0%)の増加となっている。

(2) 経営成績について

経営成績については、総収益は2億4,543万円で、前年度に比べ1,711万円 (6.5%)の減収となり、総費用は2億1,185万円で、前年度に比べ2,701万円 (11.3%)の減費となっていて、総収支比率は115.8% (前年度109.9%)を示し、差し引き3,357万円 (前年度2,367万円)の純利益を計上している。なお、営業損益は3,290万円の黒字となっており、経常損益は3,573万円の黒字となっている。

財務比率については、前年度に比べて、流動比率及び当座比率は低下したものの、固定資産対長期資本比率は向上し、いずれも望ましい比率を示している。

(3) 今後の方針について

経営見通しについては、これまで事業撤退や縮小などにより契約水量が減少しており、営業収益の大部分を占める給水収益は大幅な増加が見込まれない状態にあり、老朽設備の抜本的な更新が難しい状況にある。

平成27年、28年度に漏水事故が発生したことも踏まえ、工業用水道が上水道の施設や管路の一部を有効活用するなど、建設投資を抑制し効率的な更新事業を予定している。

より一層の経営の効率的な運営に努めると同時に、給水開始から時代とともに利用形態も変遷していることもあり給水契約企業の現状を把握した上で、今後の経営についての方針を打ち出して対処されることを要望する。